

問題 II 業務法制度等

1. 継続教育が要求される R C C M の更新登録の条件として、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。
 - a. R C C M 登録の有効期限満了の日の前 1 年以内の間に、一般社団法人建設コンサルタンツ協会会長が実施する登録更新講習を受講し、修了していること。
 - b. 会長が作成した自主学习システムのうち、登録を更新しようとする技術分野の科目のみを学習し、演習を修了していればよい。
 - c. 建設系 C P D 協議会に加盟する機関が実施する C P D における取得単位数の合計が、直近の 4 年間で 100 単位以上であればよい。
 - d. C P D の取得単位には、業務経験により取得したものを最大 40 単位まで認められる。

2. 建設コンサルタント登録規定に関する記述として、正しいものを a ~ d のなかから選びなさい。
 - a. 建設コンサルタント登録申請は文部科学省で受け付ける。
 - b. 建設コンサルタントの登録の有効期限は 5 年である。
 - c. 建設コンサルタントの登録に必要な技術管理者は、技術士第二次試験の登録部門に合格していれば、特に登録がなくてよい。
 - d. 建設コンサルタント登録申請書には、直前 2 年のプロポーザルの特定一覧、使用人数、技術士の一覧表を添付する必要がある。

3. 「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」(国土交通省)の建設コンサルタント選定方式に関する記述のうち、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。
 - a. 選定に当たっての評価は、説明書に基づいて行うことを基本とするが、説明書に記載されていない技術等でも特に優れている場合は評価をする。
 - b. プロポーザル方式または総合評価落札方式では、単体企業に加えて、設計共同体の参加も認められる。
 - c. プロポーザル方式では、原則として地域貢献度は評価しない。
 - d. 予定管理技術者は、技術資格、同種または類似業務の実績、過去に担当した業務の成績、手持ち業務を評価する。

4. 国土交通省における標準プロポーザル方式において、技術提案書の必要記載事項として、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。
 - a. 業務実施体制
 - b. 予定技術者の経歴
 - c. 予定技術者の業務成績
 - d. 実施方針、実施フロー、工程表

5. 「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定する管理技術者に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 管理技術者は、業務の管理及び統轄を行う。
 - b. 管理技術者は、業務委託料の変更に係わる権限を有する。
 - c. 管理技術者は、業務委託料の請求及び受領に係わる権限を有していない。
 - d. 管理技術者は、業務の契約の解除に係わる権限は有していない。
6. 「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定する著作権の譲渡に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 成果物が著作権法に規定する著作物に該当する場合は、受注者は当該著作物に係わる著作権を発注者に無償で譲渡する。
 - b. 発注者は受注者の承諾なしに成果物の内容を自由に公表できる。
 - c. 発注者は、成果物が著作物に該当しない場合においても、当該成果物の内容を受注者の承諾がない場合は改変できない。
 - d. 発注者は、受注者が成果物の作成に当たって開発したプログラム及びデータベースについて、受注者が承諾した場合にはこれらを利用することができる。
7. 平成23年度版の国土交通省の「設計業務等積算基準」に規定する業務委託料の構成として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 業務委託料は、業務価格と消費税相当額からなる。
 - b. 直接経費には、旅費交通費は含まない。
 - c. 業務価格は、業務原価と一般管理費等からなる。
 - d. 電子成果作成費は、直接経費に含まれる。
8. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する打合せ等に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 管理技術者と調査職員との連絡は電子メールを活用してもよいが、電子メールで確認した内容については打合せ記録簿に記載してはならない。
 - b. 管理技術者と調査職員は業務の区切りにおいて打合せを行い、その結果について受注者が打合せ記録簿に記録し相互に確認しなければならない。
 - c. 管理技術者は、仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は、速やかに調査職員と協議するものとする。
 - d. 管理技術者と調査職員は、設計業務等を適正かつ円滑に実施するため、常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとする。

9. 国土交通省における「設計業務等共通仕様書」に規定する業務計画書に関する記載事項として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 業務工程
 - b. 打合せ計画
 - c. 成果品の品質を確保するための計画
 - d. 担当者の経歴
10. 国土交通省の「地方整備局委託業務等成績評定要領」に関する記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 要領の目的は、地方整備局の所掌する委託業務等の成績評定（以下「評定」という。）に必要な事項を定め、厳正かつ的確な評定の実施を図り、もって建設コンサルタント等並びに技術者の適正な選定及び指導育成に資することである。
 - b. 評定は、原則として1件の契約金額が500万円を超える委託業務について行うものとする。
 - c. 委託業務等の評定者は、完了検査者、総括監督員及び主任技術者をいう。
 - d. 「設計業務等共通仕様書」に定める調査業務及び計画業務の評価項目は、総合技術力、安全管理能力、コミュニケーション力、取り組み姿勢、成果品の品質である。
11. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. この法律の目的は、公共工事の品質を確保し、もって国民の福祉の向上および国民経済の健全な発展に寄与することである。
 - b. 発注者は、発注関係事務を適切に実施するために必要な職員の配置、その他の体制の整備に務めなければならない。
 - c. 発注者は、競争参加者から技術提案を求めるよう努力し、中立・公正な審査・評価が行われるよう必要な措置を講じて、これを適切に審査・評価しなければならない。
 - d. 受注者は、高度な技術又は優れた工夫を含む技術提案書を提出したときは、当該技術提案の審査の結果を踏まえて、予定価格を定めることができる。

12. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」における基本理念として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 公共工事の品質は、社会資本を整備するという公共工事の社会経済上の重要な意義にかんがみ、現在・将来の国民のため、国、地方公共団体、発注者、受注者がそれぞれの役割を果たすことにより、確保されなければならない。
- b. 公共工事の品質は、建設工事の特性にかんがみ、環境に配慮しつつ品質以外の多様な要素をも考慮し、経済性に優れた内容の契約がなされることにより、確保されなければならない。
- c. 公共工事の品質は、工事の効率性、安全性、環境への配慮等が品質を確保する上で重要な意義を有することにかんがみ、より適切な技術又は工夫により、確保されなければならない。
- d. 公共工事の品質確保に当たっては、入札・契約の適正化、民間事業者の能力の活用、公正な契約の締結、公共事業に関する調査・設計の品質確保に配慮されなければならない。

13. 既存の首都高速道路においては老朽化対策が喫緊の課題である。また、急カーブなどが多数存在しており、安全な高速走行を保つことも課題である。2012年9月に首都高速道路の再生に関する有識者会議が行われ3項目の提言のポイントが示されているが、その中に記述されていないものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 老朽化した首都高速都心環状線は、高架橋を撤去し、地下化などを含めた再生を目指す。
- b. 首都・東京の道路ネットワーク、首都直下型地震への対応という観点から、国家プロジェクトとして再生を行う。
- c. 首都高速道路は、補修等を行いながら使い続けることが現実的である。
- d. 民間の活力を生かし、単なる高速道路の整備に終わらない、世界都市・東京を発信する。

14. 2012年12月2日に発生したトンネル事故は走行中の車、複数台が巻き込まれ9人の死亡者を出す痛ましい事故で、事故後緊急点検が行われるとともに調査検討委員会が設けられた。この事故に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 事故は吊り金具により支えられた天井板が落下したものである。
- b. 中央自動車道笹子トンネルで発生した。
- c. 天井板を支える吊り金具は覆工にアンカーボルトで接続していた。
- d. 事故はトンネル本体の崩壊事故であった。

15. 平成25年度国土交通省予算の概要で示されている2つの項目のうち、「I.復興、防災対策」で示されているのは

(1) 東日本大震災からの復興加速

(2) 事前防災・減災のための「A」の推進、災害への対応体制の強化等である。「A」にあてはまることばをa～dのなかから選びなさい。

- a. 暮らしの安心
- b. 国土強靱化
- c. エネルギー対策
- d. 成長力強化

16. 国土交通白書2012における「持続可能で活力ある国土・地域づくりの推進」において4つの実現すべき価値、8つの新たな政策展開の方向性が示されている。その組み合わせとして、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

(実現すべき価値)

(新たな政策展開の方向性)

- a. I 持続可能な社会の実現……………低炭素・循環型システムの構築
- b. II 安全と安心の確保……………社会資本の的確な維持管理・更新
- c. III 経済活性化……………災害に強い住宅・地域づくり
- d. IV 国際競争力と国際プレゼンスの強化……………国際競争の基盤整備の促進

17. 国土交通白書2012における「地域活性化の推進」のなかでの「都市再生についての地域活性化に向けた取組み」に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 国際空港や広域防災拠点の整備等の都市再生プロジェクトの推進
- b. 都市再生特別措置法に基づく民間都市再生の推進
- c. 公共のノウハウと第三セクターの資金の活用促進
- d. 市町村が作成する都市再生整備計画等に基づく全国都市再生の推進

18. 国土交通白書2012における「震災後における国土交通行政の転換」のなかでの「防災のあり方の転換」に関する記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 最大クラスの津波に対しても「人命が第一」として、ハード・ソフト施策を総動員した津波の「多重防御」を津波防災・減災対策の基本とする。
- b. レベル1の津波に対しては、被害の最小化を主眼とする「減災」の考え方に基づき、ハード対策・ソフト対策の手段を尽くした総合的な津波対策を確立する。
- c. レベル2の津波に対しては、海岸保全施設等構造物で人命保護に加え、住民財産の保護、地域経済活動の安定化等を図る。
- d. 極めて発生頻度が低い津波に対しては、住民財産の保護や地域の経済活動の安定化を主眼とした効率的な生産拠点の確保を図る。

19. 知的財産権に関する記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 植物新品種保護に係る育成者権は、登録された日から20年間保護される。
 - b. 意匠権の存続期間は、出願の日から15年である。
 - c. 回路配置利用権は、産業財産権に属し、登録の日から10年間保護される。
 - d. 特許権は、産業財産権に属し、出願の日から20年間保護される。
20. 一般社団法人建設コンサルタンツ協会の「建設コンサルタント技術者の行動規範」における「依頼者の適正な利益の保護」に関する記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 利害関係者から教唆された事項については、表明、批評、あるいは主張を行わない。
 - b. 業務を通じて知り得た依頼者の秘密を、第三者に漏らしたり、別の業務に盗用することをしない。
 - c. 専門家としての考えを報告、表明、または証言するにあたっては、それらに関連する客観的なデータと真実の情報をすべて開示する。
 - d. 技術的判断に関して、事実でない、事実を隠した、不適正または誇張された表示・表明を回避する。